

農林水産大臣 鹿野 道彦殿

全 国 農 団 労
中央執行委員長 大 谷 昇

東日本大震災及び原発事故対策に関する要請

東日本大震災によって大きな被害を受けた農業の復興を目指して、貴職をはじめ農林水産省の皆様が一丸となってご尽力されていることに敬意を表します。

私たち全国農団労も農協系統に働く者の労働組合として、農業が震災と原発事故による被害から一日も早く立ち直ることを目指し、以下の要請を行うものです。

要 請

I. 震災・津波による農業被害の救済と復興

被災地は日本有数の食料基地であり、震災・津波で被害を受けた農地(2万4千ヘクタール)の復旧が喫緊の課題であることは論を俟ちません。しかしながら、塩害除去や灌漑整備など数年以上の期間がかかることも想定されています。このような事態は自助や共助の範疇を超えるものであり、政府の支援が不可欠です。

従って、復興にあたっては農業者の農業への継続意欲を維持すると共に、新しい日本農業のモデルを目指すことが必要であると考え、以下のように要請いたします。

- 1、営農可能な地域に対して、資材・燃料等が円滑に供給できる体制を農協系統と連携して早急に整備すること。
- 2、農業を継続する意志があるにもかかわらず、農地の復旧まで長期の離農が避けられない農業者に対して、当該農地を管理をすることを条件とする「休業補償」を行うこと。
- 3、復旧が不可能な農地は国が買い上げ、代替地の斡旋、或いは万全な離農対策を行うこと。
- 4、復旧した農地であっても、品質や収量が旧に復するまでの間、必要な所得補償を行うこと。
- 5、大規模化・大区画化による効率化論も出されているが、大規模モノカルチャー農業が気候変動に弱いことを踏まえ、多様性のある農業を念頭においた復興をすすめること。

II. 原発事故に起因する農業被害の補償と救済

原発事故に被災した地域では出荷停止・自粛や作付け制限を余儀なくされています。また、直接被災してはなくても、いわゆる風評によって福島県をはじめ茨城など隣接県の農産物は、直売会では売れるものの卸売市場では値が付かず、また加工業者が契約を破棄している例もあります。

自給率の維持・向上に向けて、安全と判断できるものは買い続け、食料の供給者である農業者を支えることが求められています。原発事故の第一義的責任は東京電力にあることは間違いありませんが、生産地を支える仕組みづくりの責務は政府にあると考え、以下のように要請します。

- 1、原子力損害賠償法に基づき、暫定基準値を超えた放射性物質の検出に伴い出荷停止・自粛措置・作付け制限となったもの、或いは今後同様の措置がとられるであろう農畜産物に関する補償を行うこと。
- 2、出荷停止・自粛の場合と同様に、放射性物質が検出されないにもかかわらず、価格が著しく下

落した農畜産物に関しても原子力損害賠償法の適用範囲を拡げること。

- 3、放射性物質の放出による農業・水産業・食品産業の被害の救済と回復を図ることで、安全な食料の生産を担保すること。
- 4、そのために、放射性物質によって汚染された農地に関して、「農用地の土壌の汚染防止に関する法律」を適用し(現行法では放射性物質は特定有害物質に指定されない)、排土・客土・水源転換・転用等の対策を早急を実施すること。尚、その際の費用負担は、公害防止事業費事業者負担を援用すること。
- 5、放射性物質の影響が及ぶ地域・産地で生産される食物の安全性について確認し、危険な食物が市場に流通しない措置を講ずると共に、対象産地と品目を詳細かつ迅速に公表することで風評被害を防ぐこと。また、市場に出荷されたものには「放射性物質未検出」等のラベル貼附などの方策を検討すること。

Ⅲ. 脱原発・低炭素型農業の推進

今回の大震災では、津波などによって農地が破壊されただけでなく、電力や燃料の供給が滞ったことによる被害も発生しています。従って、復興にあたっては食料だけでなくエネルギーの地産地消も視野に入れたビジョンが求められると考える次第です。

バイオマスの活用などを積極的に推進し、農業の中でエネルギー自給が可能となる低コストで低炭素型のエコ農業を振興する観点で以下のように要請します。

- 1、太陽光・小規模水力・風力・家畜尿尿や非可食部等を利用したバイオマス発電、同様のバイオ燃料によって脱原発及び低炭素型農業を拡大し「強い農業」を構築すること。
- 2、地域におけるエネルギーの地産地消で、営農コストを引き下げ農家所得の向上を図ること。併せて、余剰電力を地域に供給することで農業を基軸にした持続的な社会システムとコミュニティの構築を目指すこと。

Ⅳ. その他

日本経団連や一部マスコミは「大震災からの復興」として、以前にも増してT P P参加推進を唱えています。しかしながら、T P P参加は大災害で疲弊する地域経済や農業に更に打撃を加えることに他なりません。従って、T P P参加は白紙撤回すると共に、今回の大震災を教訓として自給的で持続的な社会の再構築と、国内農業の供給力維持・向上を図ることを要請いたします。